

IX 税 務

4. 税務事務機械化実施状況

(1) 年度別実施状況（その 1）

区 分		昭和 28 年度	昭和 29 年度	昭和 30 年度	昭和 31 年度	昭和 32 ～34 年度	昭和 35 年度	昭和 36 年度	昭和 37 年度	昭和 38 年度	昭和 39 年度	昭和 40 ～42 年度
電 子 計 算 機 方 式	実 施 区	浪速（1 区）	此花・西・港・大正 を追加 （5 区）	同 左	北・東を追加 （7 区）	同 左	福島・天王寺・南・ 大淀・西淀川・東淀 川を追加（13 区）	全 区	全 区	全 区	同 左	同 左
	適 用 事 務	令書作成・関係帳 票作成	同 左 （固定・普徴）	税額算出・令書作 成・関係帳票作成 （特徴・普徴・固 定）	同 左 （ただし追加区は 特徴のみ）	同 左 （ただし追加区は 特徴のみ）	同 左 （ただし追加区は 特徴のみ）	同 左 （ただし追加区は 特徴と固定のみ） 東・北の普徴を取 止め	税額算出・令書作 成・関係帳票作成 （特徴・普徴・固 定）	税額算出・納税通 知書作成・関係帳 票作成（特別徴収）	税額算出・納税通 知書作成・関係帳 票作成（特別徴収・ 普通徴収・固定資 産税）	同 左
宛 名 印 刷 機 方 式	実 施 区	—	—	—	—	此花・西・港・大正・ 浪速 （5 区）	同 左	同 左	同 左	此花・西・港・大正・ 浪速 （5 区）	同 左	—
	適 用 事 務	—	—	—	—	令書（納付書）徴収 台帳・徴税名寄カ ード（特徴・普徴・ 固定）	同 左 （ただし特徴電算 実施区の納税者の あて名は電算によ るカナ文字）	同 左	同 左	納税通知書・徴収 台帳カード 納付書（普通徴収・ 固定資産税）	同 左	—
パ ロ ー ス 会 計 機 方 式	実 施 区	—	—	—	—	此花・西・港・大正・ 浪速 （5 区）	福島・東・西淀川・ 城東・東住吉を追 加（10 区）	北・都島・天王寺・ 南・大淀・旭を追 加（16 区）	生野・阿倍野を追 加（18 区）	全 区	同 左	—
	適 用 事 務	—	—	—	—	消 込 事 務	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	—

- （注）1. 昭和 28 年度から税務事務機械化を実施している。
2. 昭和 34 年度までは電気計算機方式、昭和 35 年度以降は電子計算機方式による。

IX 税 務

4. 税務事務機械化実施状況

(1) 年度別実施状況（その2）

区 分		昭和 43 年度	昭和 44・45 年度	昭和 46 年度	昭和 47 年度	昭和 48 年度	昭和 49 年度	昭和 50・51 年度	昭和 52 年度	昭和 53 ～平成 8 年度
電 子 計 算 機 方 式	実 施 区	全 区	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左
	適 用 事 務	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 固定資産税 (1) 土地・家屋 ア 総合名寄せ イ あて名カナ書き ウ 税額算出 エ 納税通知書等関係 帳票作成 2. 固定資産税 (1) 土地・家屋 ア 総合名寄せ イ あて名カナ書き ウ 土地評価計算 エ 税額算出 オ 納税通知書等関係 帳票作成 (2) 償却資産 ア あて名カナ書き イ 評価計算 ウ 税額算出 エ 納税通知書等関係 帳票作成	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） (1) あて名カナ書き (2) 税額算出 (3) 納税通知書等関係 帳票作成 2. 市民税（法人税） 決算事務 3. 固定資産税 (1) 土地・家屋 ア 総合名寄せ イ あて名カナ書き ウ 土地評価計算 エ 税額算出 オ 納税通知書等関係 帳票作成 (2) 償却資産 ア あて名カナ書き イ 評価計算 ウ 税額算出 エ 納税通知書等関係 帳票作成	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） (1) あて名カナ書き (2) 決算事務 (3) 申告依頼状作成 3. 固定資産税 同 左 4. 収納・整理 消込関係事務 (ただし、北・西・阿 倍野の市・府民税（普 通徴収）・固定資産税の み） 5. 電気・ガス税 決算事務	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） (1) あて名カナ書き (2) 集計事務 (3) 更正決定処理 (4) 申告依頼状・納付 書等関係帳票作成 (5) 決算事務 (6) 諸統計作成 3. 固定資産税 同 左 4. 宣伝広告税 (1) 普通徴収（定期分） ア 税額計算 イ 納税通知書等関係 帳票作成 ウ 集計事務 (2) 特別徴収、証紙徴 収集計事務 5. 収納・整理 6. 電気・ガス税 同 左	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 宣伝広告税 同 左 5. 収納・整理 同 左 6. 電気・ガス税 同 左	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 宣伝広告税 同 左 5. 収納・整理 同 左 6. 電気・ガス税 同 左 7. 事業所税 (1) 更正決定処理 (2) 申告依頼状・納付 書・課税台帳等関 係帳票作成 (3) 諸統計作成	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 宣伝広告税 同 左 5. 収納・整理 同 左 6. 電気・ガス税 (1) あて名カナ書き (2) 決算事務 7. 事業所税 同 左	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 宣伝広告税 (元年度まで実施) 同 左 5. 収納・整理 同 左 6. 電気・ガス税 (2 年度まで実施) 同 左 7. 事業所税 同 左 8. 軽自動車税 (1) あて名カナ書き (2) 税額算出 (3) 納税通知書等関係 帳票作成 (4) 諸統計作成	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 収納・整理 消込関係事務 (ただし、市・府民税 (普通徴収)・固定資産 税のみ) 5. 電気・ガス税 同 左
宛 名 印 刷 機 方 式	実 施 区	此花・西・港・大正・浪 速（5 区）	市・府民税（普通徴収） あて名カナ書き実施に 伴い全面廃止							
	適 用 事 務	1. 市・府民税（普通徴 収） 2. 固定資産税 あて名カナ書き実施 に伴い廃止								
バ ロ ー ス 会 計 機 方 式	実 施 区	全 区	同 左	同 左	同 左	電算機方式に移行につ き廃止				
	適 用 事 務	消 込 事 務	同 左	同 左 ただし、電算実施区の 市・府民税（普通徴収）・ 固定資産税を除く。	同 左 ただし、市・府民税（普 通徴収）・固定資産税を 除く。					

IX 税 務

4. 税務事務機械化実施状況

(1) 年度別実施状況（その3）

区 分	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
実施区	全 区	同 左	同 左
電 子 計 算 機 方 式 （ パ ッ チ 委 託 ）	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 収納・整理 同 左 5. 事業所税 同 左 6. 軽自動車税 同 左	1. 市・府民税（特別徴収・普通徴収） 同 左 2. 市民税（法人等） 同 左 3. 固定資産税 同 左 4. 事業所税 同 左	1. 固定資産税 同 左
実施区	主税部及び全区	同 左	同 左
税 務 事 務 シ ス テ ム （ 直 営 処 理 ）	1. 宛名管理システム （1）住基及び外登とのリンク ー （2）宛名情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 2. 軽自動車税システム （1）車両及び課税情報の異動 及び照会 （2）関係帳票の出力 （3）統計資料の作成	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システ ム （1）収納・調定等情報の管理 （2）過誤納金情報の管理 （3）滞納者及び滞納税額情報 の管理 （4）滞納処分関係処理 （5）関係帳票の出力 （6）統計資料の作成 4. 個人市民税システム （1）基本調査簿及び特徴義務 者台帳の異動及び照会 （2）課税情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 5. 固定資産税（償却資産）シ ステム （1）納税義務者及び申告情報 の異動及び照会 （2）課税情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システム 同 左 4. 個人市民税システム 同 左 5. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 6. 法人等市民税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）更正・決定情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 7. 事業所税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）更正・決定情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 8. 市たばこ税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）関係帳票の出力 （3）統計資料の作成 9. 交付金システム （1）交付金台帳の異動及び照会 （2）関係帳票の出力 10. 固定資産税（土地・家屋）システム （1）納税義務者情報の異動及び照会 （2）土地及び家屋物件の異動及び照会 （3）調定情報の異動及び照会 （4）評価替関係処理 （5）関係帳票の出力 （6）統計資料の作成 11. 特別土地保有税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）関係帳票の出力

区 分	平成 12～16 年度	平成 17・18 年度
実施区	主税部及び全区	同 左
税 務 事 務 シ ス テ ム （ 直 営 処 理 ）	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システム 同 左 4. 個人市民税システム 同 左 5. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 6. 法人等市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 市たばこ税システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 11. 特別土地保有税システム 同 左	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システム 同 左 4. 個人市民税システム 同 左 5. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 6. 法人等市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 市たばこ税システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 11. 特別土地保有税システム 同 左
地 方 税 ポ ー タ ル シ ス テ ム （ 電 子 申 告 ・ 電 子 納 税 ） （ eLTAX ）		1. 審査システム （1）利用届出データの審査及び照会 （2）申告データの審査及び照会 【利用可能手続き】 ・ eLTAX の利用届出 ・ 法人等市民税の申告 ・ 固定資産税（償却資産）の申告

IX 税 務

4. 税務事務機械化実施状況

(1) 年度別実施状況（その 4）

区 分	平成 19 年度	平成 20・21 年度	平成 22 年度～平成 26 年度（※2）
実施区	税務部及び全市税事務所（※1）	税務部及び全市税事務所	税務部及び全市税事務所
税務事務システム（直営処理）	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システム 同 左 4. 個人市民税システム 同 左 5. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 6. 法人等市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 市たばこ税システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 11. 特別土地保有税システム 同 左	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システム 同 左 4. 個人市民税システム 同 左 5. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 6. 法人市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 市たばこ税システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 11. 特別土地保有税システム 同 左	1. 宛名管理システム 同 左 2. 軽自動車税システム 同 左 3. 収納管理・滞納整理システム 同 左 4. 個人市民税システム 同 左 5. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 6. 法人市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 市たばこ税システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 11. 特別土地保有税システム 同 左
地方税ポータルシステム（電子申告・電子納税）（eLTAX）	1. 審査システム 同 左 【利用可能手続き】 ・ eLTAX の利用届出 ・ 法人等市民税の申告 ・ 固定資産税（償却資産）の申告 ・ 給与支払報告書の提出 ・ 公的年金等支払報告書の提出 ・ 給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出 ・ 普通徴収から特別徴収への切替申請 ・ 退職所得に係る納入申告及び特別徴収票又は特別徴収税額納入内訳届出 ・ 事業所税の申告 ・ 法人設立・設置届、異動届 ・ 特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書 ・ 事業所等新設・廃止申告 ・ 個人市・府民税（特別徴収）、法人等市民税及び事業所税の納付情報発行	1. 審査システム 同 左 【利用可能手続き】 ・ eLTAX の利用届出 ・ 法人市民税の申告 ・ 固定資産税（償却資産）の申告 ・ 給与支払報告書の提出 ・ 公的年金等支払報告書の提出 ・ 給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出 ・ 普通徴収から特別徴収への切替申請 ・ 退職所得に係る納入申告及び特別徴収票又は特別徴収税額納入内訳届出 ・ 事業所税の申告 ・ 法人設立・設置届、異動届 ・ 特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書 ・ 事業所等新設・廃止申告 ・ 個人市・府民税（特別徴収）、法人市民税及び事業所税の納付情報発行 【社会保険庁に限定した手続き】 ・ 公的年金支払報告書の提出（一括送信） ・ 個人市・府民税の特別徴収対象者データの提出	1. 審査システム（※3） 同 左 【利用可能手続き】 同 左 【日本年金機構に限定した手続き】 ・ 公的年金支払報告書の提出（一括送信） ・ 個人市・府民税の特別徴収対象者データの提出 2. 国税連携システム（※3） （1）所得税確定申告書データの受信及び照会 （2）所得税確定申告書データ及び課税資料等の団体間の送受信

※1 市税事務所開設（平成 19 年 10 月 9 日）以前については、区役所で実施。 ※2 平成 26 年 12 月 26 日まで。 ※3 平成 26 年 8 月 25 日から ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）化。

IX 税 務

4. 税務事務機械化実施状況

(1) 年度別実施状況（その5）

区 分	平成 26 年度（※4）		平成 27 年度		平成 28 年度	
実施区	税務部及び全市税事務所		税務部及び全市税事務所		税務部及び全市税事務所	
税 務 事 務 シ ス テ ム へ 直 営 処 理 ）	1. 宛名管理システム （1）住基とのリンケージ （2）宛名情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 2. 個人市民税システム （1）基本調査簿及び特徴義務者台帳の異動及び照会 （2）課税情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 3. 固定資産税（土地・家屋）システム （1）納税義務者情報の異動及び照会 （2）土地及び家屋物件の異動及び照会 （3）地理情報の異動及び照会 （4）調定情報の異動及び照会 （5）評価替関係処理 （6）関係帳票の出力 （7）統計資料の作成 4. 固定資産税（償却資産）システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）課税情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 5. 軽自動車税システム （1）車両及び課税情報の異動及び照会 （2）関係帳票の出力 （3）統計資料の作成		6. 法人市民税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）更正・決定情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 7. 事業所税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）更正・決定情報の異動及び照会 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 8. 収納管理システム （1）収納・調定等情報の管理 （2）過誤納金情報の管理 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 9. 交付金システム （1）交付金台帳の異動及び照会 （2）関係帳票の出力 （3）統計資料の作成 10. 市たばこ税システム （1）納税義務者及び申告情報の異動及び照会 （2）関係帳票の出力 （3）統計資料の作成 11. 滞納整理システム （1）滞納者及び滞納税額情報の管理 （2）滞納処分関係処理 （3）関係帳票の出力 （4）統計資料の作成 12. 税証明システム（※5） （1）各種証明書の出力 （2）統計資料の作成		1. 宛名管理システム （1）住基とのリンケージ （2）番号制度対応（※6） ア 全国住基とのリンケージ（※7） イ 国税庁法人番号システムとのリンケージ（※8） ウ 統合基盤システムとのリンケージ（※9） （3）宛名情報の異動及び照会 （4）関係帳票の出力 （5）統計資料の作成 2. 個人市民税システム 同 左 3. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 4. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 5. 軽自動車税システム 同 左 6. 法人市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 収納管理システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10. 市たばこ税システム 同 左 11. 滞納整理システム 同 左 12. 税証明システム 同 左	
	1. 審査システム 同 左 2. 国税連携システム 同 左		1. 審査システム（※6） 同 左 2. 国税連携システム 同 左		1. 審査システム 同 左 2. 国税連携システム 同 左	
地方税ポータルシステム（eLTAX） （電子申告・電子納税）						

※4 平成 27 年 1 月 5 日から。 ※5 平成 27 年 1 月 15 日からコンビニ交付サービス開始。

※6 制度導入は平成 28 年 1 月 1 日。 ※7 平成 27 年 11 月 28 日から。

※8 平成 27 年 12 月 12 日から。 ※9 平成 28 年 1 月 4 日から。

IX 税 務

4. 税務事務機械化実施状況

(1) 年度別実施状況（その 6）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施区	税務部及び全市税事務所	税務部及び全市税事務所	税務部及び全市税事務所
税務事務システム（直営処理）	1. 宛名管理システム 同 左 2. 個人市民税システム 同 左 3. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 4. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 5. 軽自動車税システム 同 左 6. 法人市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 収納管理システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10.市たばこ税システム 同 左 11.滞納整理システム 同 左 12.税証明システム 同 左	1. 宛名管理システム (1) 住基とのリンケージ（※10） (2) 番号制度対応 ア 全国住基とのリンケージ イ 国税庁法人番号システムとのリンケージ ウ 統合基盤システムとのリンケージ (3) 宛名情報の異動及び照会 (4) 関係帳票の出力 (5) 統計資料の作成 2. 個人市民税システム 同 左 3. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 4. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 5. 軽自動車税システム 同 左 6. 法人市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 収納管理システム (1) 収納・調定等情報の管理（※11） (2) 過誤納金情報の管理 (3) 関係帳票の出力 (4) 統計資料の作成 9. 交付金システム 同 左 10.市たばこ税システム 同 左 11.滞納整理システム 同 左 12.税証明システム 同 左	1. 宛名管理システム 同 左 2. 個人市民税システム 同 左 3. 固定資産税（土地・家屋）システム 同 左 4. 固定資産税（償却資産）システム 同 左 5. 軽自動車税システム 同 左 6. 法人市民税システム 同 左 7. 事業所税システム 同 左 8. 収納管理システム 同 左 9. 交付金システム 同 左 10.市たばこ税システム 同 左 11.滞納整理システム 同 左 12.税証明システム 同 左
（電子申告・電子納税） （地方税ポータルシステム）	1. 審査システム 同 左 2. 国税連携システム 同 左	1. 審査システム 同 左 2. 国税連携システム 同 左	1. 審査システム 同 左 2. 国税連携システム 同 左

※10 平成 31 年 3 月 18 日より、支援措置情報にかかるリンケージを開始。
※11 平成 30 年 10 月 1 日より、入湯税の制度を導入。